

卓越大学院プログラム 令和6年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成30年度	整理番号	1808
機関名	長岡技術科学大学	全体責任者（学長）	鎌土 重晴
プログラム責任者	和田 安弘	プログラムコーディネーター	梅田 実
プログラム名称	グローバル超実践ルートテクノロジープログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

[プログラムの目的]

本学は開学以来、約6カ月に渡る実務訓練制度などの先導的で特色ある実践的教育を進めてきた。更に2015年には、優れた博士人材を育成するための修士博士一貫教育課程である「技術科学イノベーション専攻」を設立し、アントレプレナーシップを持ったSDGsの解決に資するイノベーション人材の育成に取り組んできた。本プログラムは本学が世界レベルの研究力を有する「材料科学」と「電力工学」をコアとしたすべての産業界の根幹をなす技術（ルートテクノロジー）を「情報工学」の素養に基づき革新する人材（ルートテクノロジー人材）を育成するものである。（調書P.5）

本プログラムは単なる新専攻の設立だけでなく、学内リソースの再配分や、外部組織との連携に基づく新しい場の構築など、大学全体の教育研究改革を牽引する取り組みであるため、学長の強いリーダーシップの下、産学連携体制、および国際連携体制の再整備を行うとともに、それぞれの取組に対して、学内外から最適な経験と技能を有する指導体制を構築して体制整備を行い、改革し続けるプログラムを構築する。（調書P.5）

本教育課程においては、関連する産業が明確になるよう、本学が世界的なレベルの研究を行ってきた「材料科学」と「電力工学」の分野を融合したすべての産業の根幹をなす「ルートテクノロジー」の人材育成を目指す。

（調書P.6）

[目標達成のための大学院システム改革]

上記の目標を達成するために、以下のような大学院システム改革を行う。まず、入口管理と出口管理を厳密化する。入学試験は面接、研究プレゼンテーション、口頭試問を課し、その中から、幅広く専門分野の知識、知識の運用力、研究の計画性、論理的思考力、語学力、プレゼンテーション能力を厳正に評価する。学内の希望者に対しては、コンソーシアムによる「サマースクール」での活動を使った入試も実施する。また、本学内・サマースクールのいずれの入試においても、本学教員に加え、海外教員、企業教員からの評価を受けることで国際的、社会的な評価を受ける。特に、企業教員からは、プレゼンテーションスキル、報告書作成スキルなどの実務面におけるスキルの評価を行う。

また、出口管理としては、上記の人材育成上の目標として掲げた能力が身に着いているかを、従来の主査副査による論文と研究発表による研究力評価に加え、「問題克服能力」「リーダーシップ」「プレゼンテーション能力」「成果物（現物、プログラム等）」を実践教育派遣先からの評価書等も踏まえて多角的に評価を行う。

オープンイノベーション時代においては、客員、特任教授だけでなく、クロスポイント制など様々なルートで多様な人材が教員として教育に従事する。これ自体は好ましいが、教育の質を保証するために、これまで以上に教員FDの果たす役割は大きくなる。互いに優れた教育手法を教唆しあう「カンファレンス」を積極的に取り入れ、相互により良い教育手法のノウハウを共有できる体制を構築する。

更に、持続的に大学が発展するためには、多角的な運営リソースの獲得手段を開発することが必要である。従来は、大学から生み出された技術シーズに対して、外部リソースを獲得してきたが、今後は、それだけでなく、学生を媒介とした手法や、社会人への教育、海外の補助金システムの活用、海外の技学テクノパークオフィスを活用した海外企業からの資金獲得などが必要である。本プログラムを実施することにより、これらの新たな獲得手段が開拓される。

本学が「材料科学」、「電力工学」分野、およびこれらを融合した「ルートテクノロジー」の研究分野における世界レベルの知の拠点としての国際的な競争力を獲得するために、こうして得られた資源をもとに、「海外トップレベル教員」の雇用などを実施するなどの人材マネジメント改革を行う。

(調書P.8,9)

2. プログラムの進捗状況

【プログラムの進捗状況】

卓越大学院プログラムで実証された質の高い実践教育を全学に展開するために、全学部および全大学院において改組を実施した。改組においては、STEAM教育を全学生に展開することや、幅広い視野を持たせるためのメジャーマイナーカリキュラムの整備など、卓越大学院プログラムで先行的に実施してきた教育手法を全学に展開した。さらに、プレ卓越大学院ともいべき学部における「技術革新フロンティアコース」を設置し、この運営組織として、技術革新フロンティア教育センターを設置した。特に、卓越大学院プログラムと当該センターの連携により、メタバースを活用した遠隔での実践的な学びの手法を開発した。コロナ禍が開け、海外留学や海外でのインターンシップを通常通りに実施を行った。この際、コロナ禍に構築したリモート教育環境を活用し、海外渡航前に十分に事前打ち合わせを行うことができたことから、派遣後の現地での活動の質が向上した。教育プログラムの国際認証の観点からは、卓越大学院を含んだ教育プログラム「技学SDGインスティテュート」およびこれを推進する国際ネットワークに対し、UNITWINおよびUNESCO Chairの双方の認定を受けた。長岡市および市内の他大学と連携し、NaDeC BASEという共創の場を構築し、ここにおいてファーストペンギンプログラムという起業支援プログラムを実施した。これらの制度を卓越大学院生プログラム生が活用することで、日本経済新聞社が調べた全国大学の学生一人当たり起業件数で全国2位となった。同様に卓越大学院プログラムで生み出された知を速やかに社会実装するための場として、新発田市に「キネス天王」を活用し、新発田地域への9社の企業誘致に成功した。地域課題を解決するために本学によって構築された地域自治体、国際機関、各国政府団体、現地企業、大企業、住民からなるオープンイノベーションエコシステムの形成と、それによる知の社会実装による課題解決を国内だけでなく、海外、特にアフリカ諸国においても加速的に実施した。14項目のKPIをすべて予定通りに達成した。以上の成果から、プログラム申請時に提案していた教育プログラムはすべて完成することができた。これらの特徴ある取り組みが文科省から認められ、博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブックへの事例掲載を依頼されるなど、本学の特徴あるプログラムを発信している。

【令和6年度実績：大学院教育全体の改革への取組状況】

・本事業を通じた大学院教育全体の改革への取組状況及び次年度以降の見通しについて

本卓越大学院プログラムにおいて開発された優れた教育カリキュラムを全学に展開することを目的とし、令和4年度に全学（学部および大学院）を改組した。特に、卓越大学院プログラムの学部版ともいべき、実践教育や俯瞰的能力の涵養などに特色をもつ「技術革新フロンティアコース」を開設し、全学横断的に学部から大学院博士課程までの知のプロフェッショナルの教育カリキュラムを整備した。「技術革新フロンティアコース」の履修においては、基本的に入学前年度に本学における「オープンハウス」（いわゆるサマースクールに相当、1週間研究室で研究活動を実施）を受講することが求められ、教員側も受験生の資質を確かめる事ができる。

また、本学はもともと、大学院進学する学部生全員に実務訓練（長期インターンシップ）を課してきたが、大学院生にもこれを展開し、卓越大学院プログラム生以外の大学院生の海外留学や海外インターンシップを単位化し、全学の大学院生に対して卓越大学院プログラムで開発した教育プログラムを

展開することになっている。この全学の大学院改革の取り組みをさらに発展させることで、JSTの次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択された。また、卓越大学院プログラム事後評価においてもS評価を受けるに至った。